



# 2010年度第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2011年2月3日

1. 概要	3
2. 決算概要	4
3. 2010年度第3四半期ビジネスハイライト	6
4. 2010年度第3四半期決算の概要	7
■ 収益性	7
■ 資産の質	13
■ 資本	17
5. 2010年度業績予想(上方修正)	20
6. 主要ポイント	21

## 1. 各部門の業務戦略の着実な進展による収益力の底上げにより、大幅な通期上方修正につながる業績

- **業務粗利益は、前年同期比71億円(2.9%)減少し2,421億円**
  - ◆ 法人部門では、新規貸出先の開拓に努めると同時に、既往取引先に対してはクロスセルを推進し増収
  - ◆ マーケット・投資銀行部門では、順調なコア業務、非経常的な投資関連損失要因の減少、ノンコア業務資産の処分益計上などにより増収
  - ◆ リテールバンキング業務は、安定的に推移
  - ◆ コンシューマーファイナンス業務は、営業資産の減少と貸出金利の低下により、想定どおり大きく減収
- **経費は、業務規模の最適化や、各業務分野における合理化により、前年同期比191億円(15.0%)減少し1,084億円**
- **与信関連費用は、第2四半期を中心にスペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへ引当を積み増したものの、個人部門の資産の質や回収率向上により、前年同期比130億円(20.9%)減少し493億円**
- **連結四半期純利益は、前年同期比418億円(188.0%)増加し640億円、キャッシュベース連結四半期純利益は、前年同期比368億円(103.0%)増加し726億円、単体四半期純利益は、前年同期比59億円(94.9%)増加し121億円**

## 2. ノンコア業務資産の削減や、国内不動産ノンリコースファイナンスの残高適正化が更に進展

- 回収や処分によるノンコア業務資産の削減や、業種集中リスクの緩和、潜在リスクへの手当てが進展

## 3. 第3四半期(3ヶ月)における資本施策はあるも自己資本比率は概ね横ばい、流動性は安定

- 優先出資証券の買戻しや円高に伴う為替要因などにより外貨建て資本性証券が減少したものの、内部留保の着実な積上げに加え、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みと貸出資産の減少により、リスクアセットが減少したことから、連結自己資本比率8.85%、Tier I比率6.85%と、それぞれ9月末比概ね横ばい(3月末比上昇)
- 流動性は十分に確保し、12月末現在の手元流動性は約1.3兆円と引き続き高い水準

## 4. 堅調な業績により、通期連結業績予想を大幅に上方修正

- 連結当期純利益予想については、堅調な業績や資本施策に伴う非経常的な利益計上などにより、125億円から430億円に、キャッシュベース連結当期純利益予想を236億円から540億円に大幅に上方修正
- 通期単体当期純利益予想については、アプラスフィナンシャル普通株式の売却損317億円を計上してもなお、当初予想の100億円を維持

## 決算概要

(単位:10億円)

収益	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
<b>[連結]</b>			
業務粗利益	242.1	249.2	285.5
経費	108.4	127.6	168.3
実質業務純益	133.6	121.6	117.1
与信関連費用	49.3	62.3	112.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	84.3	59.3	4.8
四半期純利益	64.0	22.2	-140.1
キャッシュベース四半期純利益	72.6	35.7	-53.7
<b>[単体]</b>			
実質業務純益	45.7	30.4	20.9
四半期純利益	12.1	6.2	-47.6

収益性	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
純資金利鞘(NIM)	2.28%	2.52%	2.47%
経費率	44.8%	51.2%	59.0%
ROE(年換算)	17.8%	5.0%	-27.6%
キャッシュベースROE(年換算)	20.2%	8.0%	-10.6%
ROA(年換算)	0.8%	0.3%	-1.2%
キャッシュベースROA(年換算)	0.9%	0.4%	-0.5%

資産の質	2010年 12月末	2010年 9月末	2010年 3月末
総資産	10,428	10,464	11,376
リスクアセット	6,770	7,180	7,722
リスクアセット / 総資産 (%)	64.9%	68.6%	67.9%
不良債権比率(単体) (%)	6.49%	6.52%	6.70%
保全率 <sup>1</sup> (%)	96.2%	96.3%	97.6%

資本	2010年 12月末	2010年 9月末	2010 3月末
基本的項目(Tier I)	464.0	500.5	490.7
補完的項目(Tier II)	239.7	251.2	268.7
控除項目	-104.1	-109.6	-114.0
自己資本額	599.7	642.1	645.4
自己資本比率	8.85%	8.94%	8.35%
Tier I 比率	6.85%	6.97%	6.35%
1株当たり純資産(円)	253.49	232.54	232.72

流動性	2010年 12月末	2010年 9月末	2010年 3月末
手元流動性 <sup>2</sup>	1,284	1,375	1,292

<sup>1</sup> (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース<sup>2</sup> 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

## 決算概要（続き）

（連結、単位：10億円）

## 実質業務純益（与信関連費用加算後）

法人	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
法人部門	11.4	7.1	9.2
マーケット・投資銀行部門	20.0	11.5	-59.2

個人	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
リテールバンキング	6.9	5.4	6.3
新生フィナンシャル	12.8	13.5	20.6
シンキ	2.2	6.8	6.9
アプラスフィナンシャル	4.9	3.9	3.5
その他	-3.6	0.5	0.3
個人部門	23.3	30.3	37.7

経営勘定／その他	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
経営勘定／その他	29.5	10.3	17.1

与信関連費用加算後実質業務純益計	84.3	59.3	4.8
------------------	------	------	-----

その他損失、のれん・無形資産償却額	-8.0	-25.0	-127.9
-------------------	------	-------	--------

税金、少数株主利益	-12.2	-11.9	-17.0
-----------	-------	-------	-------

当期純利益	64.0	22.2	-140.1
-------	------	------	--------

## 法人部門、マーケット・投資銀行部門：

- 業務戦略の着実な推進による収益力の底上げ
- ノンコア業務資産の売却益計上
- 第2四半期を中心に潜在リスクに対し保守的・予防的な手当てを実施
- 引き続き厳格な経費管理を実施

## 個人部門：

- リテールバンキング業務では、資金調達最適化を推進する中、効率を重視しつつ店舗網を拡充し、お客さまのニーズに合った付加価値の高い商品・サービスのご提供に努め、業績は安定的に推移
- コンシューマーファイナンス業務では、規模より収益性を重視し、徹底した経費管理と与信管理により、堅調に推移

## 経営勘定／その他：

- 優先出資証券、劣後債の買戻益289億円を計上（前年同期は148億円）

## その他：

- 前年度末におけるアプラスフィナンシャルに係るのれん及び無形資産の減損により、償却額が減少。前年同期には、利息返還損失引当金の計上あり。

# 2010年度第3四半期ビジネスハイライト

## 将来の収穫に向けた布石づくり

### 2010年度重点施策

#### マーケット・投資銀行部門 法人部門

- ・ 顧客基盤拡大に注力
- ・ ノンコア業務資産の削減を継続的に推進
- ・ 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対する適切なソリューションの提供力の一層の強化
- ・ 再生ニーズのある顧客や成長過程にある企業に対する、グループ力を結集した、資本を含む与信の供与、コンサルティングサービスの提供、人材面のサポート

### 2010年度第3四半期(3ヶ月)における進捗状況

- 企業の再生を資本面から支援強化すべく、2010年11月に企業再生支援投資を専門に行う子会社も設立
- ノンコア業務資産の削減を当初計画を上回るペースで引き続き実施し、処分に伴う売却益も計上
- 顧客企業のアジア進出を支援するため、ベトナム大手金融グループBaoviet Holdingsならびにインドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携
- リスク部門との規律ある連携により「攻め」の営業推進強化
- 継続的にセミナーを開催するなど接点づくりに注力し、地域金融機関との関係が一層深化

#### 個人部門

- ・ リテールバンキング
  - ✓ 資金調達基盤の安定化と低利調達の推進
  - ✓ アセットマネジメントビジネスの一層の強化
  - ✓ 住宅ローン業務の一層の強化
  - ✓ 店舗網の拡充
- ・ コンシューマーファイナンス業務
  - ✓ 改正貸金業法への適切な対応
  - ✓ 経費、及び与信費用の適切な管理

- 円定期や仕組預金などの満期到来資金の、2週間満期預金への振り替えなど、資金調達の効率化が進展
- リテール店舗網の最適化が進み、川崎コンサルティングスポットが近く新規オープン
- アプラスフィナンシャルは10月から当行との提携ローンを開始、銀行との連携強化を図ると同時に「住宅つなぎローン」、提携カードの活性化推進など収益強化に注力
- 新生フィナンシャルは12月に本社を自社保有ビルに移転し、さらなるコスト削減を推進
- 主要コンシューマーファイナンス子会社はすべて新生フィナンシャル傘下となり、戦略の統合や業務の効率化が加速

# 主な損益項目

非経常的な投資損失関連要因が減少する中、第2四半期を中心に予防的な引当てを実施

(連結、単位:10億円)

	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2010年度 第3四半期 (3ヶ月)	2010年度 中間期 (6ヶ月)
業務粗利益に含まれる項目	38.6	25.7	12.8
債務担保証券(CLO)の売却益	4.3	-	4.3
優先出資証券、劣後債の買戻益	28.9	24.6	4.3
アセットバック証券・投資の売却・評価益	5.2	1.0	4.1
主なプラス項目の合計(1)	38.6	25.7	12.8
業務粗利益に含まれる評価損や減損	-3.3	-0.8	-2.4
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	-2.7	-0.8	-1.8
国内不動産関連投資	-0.5	-	-0.5
与信関連費用に含まれる項目	-31.1	0.6	-31.7
スペシャルティファイナンス	-17.1	0.7	-17.9
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-15.1	-0.5	-14.5
アセットバック投資	1.1	0.4	0.6
その他損失に含まれる項目	-3.5	-	-3.5
資産除去債務費用	-3.5	-	-3.5
法人税等調整額(銀行単体)	-1.8	-	-1.8
主なマイナス項目の合計(2)	-39.8	-0.2	-39.5
(1)+(2)	-1.2	25.4	-26.6

## ノンコア業務資産の処理:

- CLOの売却益43億円、アセットバック証券・投資の売却、評価益52億円、アセットバック投資の引当金戻入れ益11億円を計上
- 評価損、減損は、国内不動産関連投資(5億円)など少額

## 第2四半期を中心に保守的・予防的な手当て:

- スペシャルティファイナンス(LBO関連)において171億円の引当金計上
- 国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連で合計178億円(貸出関連151億円と社債関連27億円)の手当て

## 優先出資証券の公開買付、劣後債の交換募集等の実施:

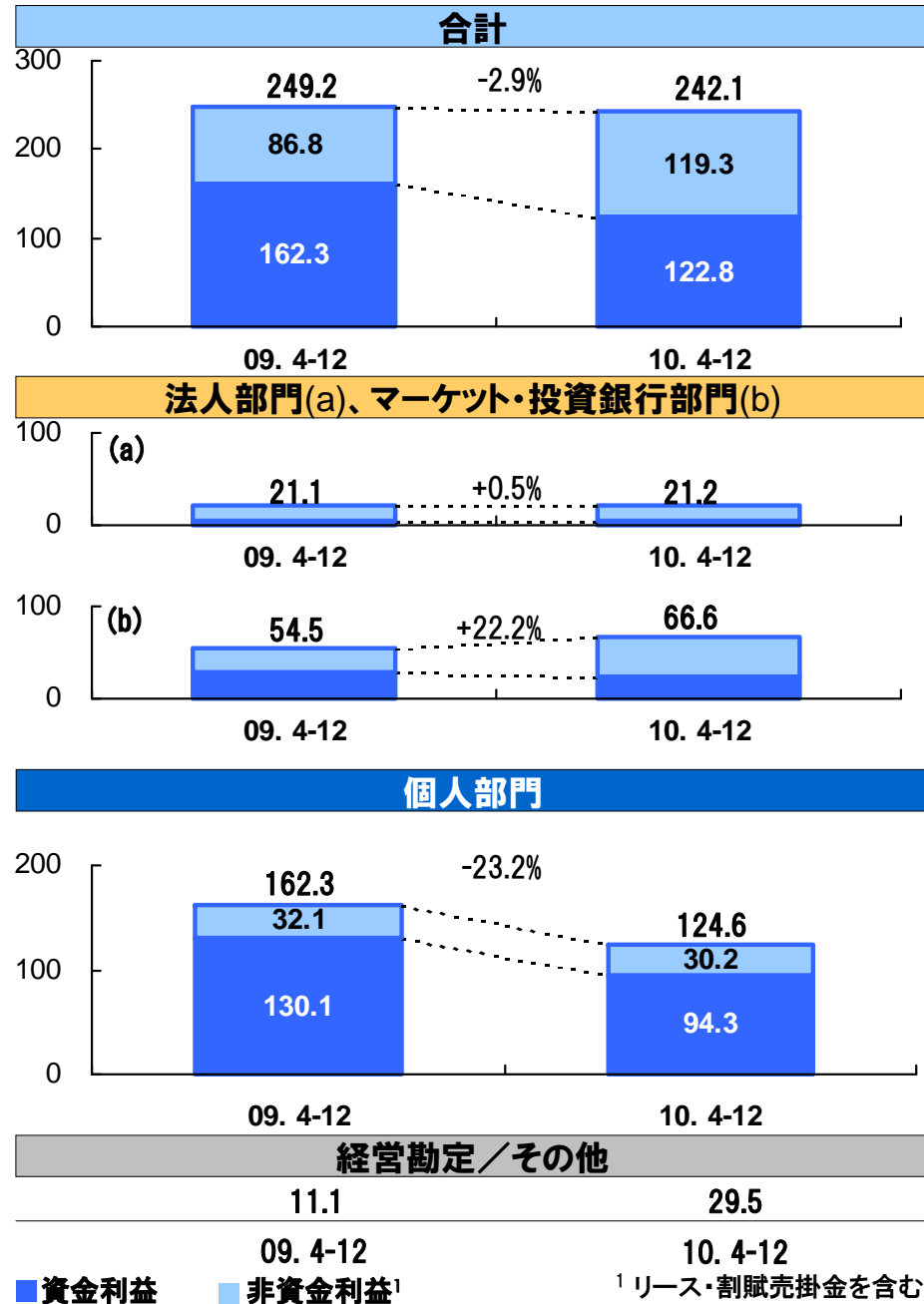
- 優先出資証券、劣後債の買戻益289億円を計上

# 業務粗利益

法人部門、マーケット投資銀行部門が回復する一方、個人部門では想定どおり減少

(連結、単位:10億円)

業務粗利益<sup>1</sup> ≪中期経営計画2012年度ターゲット(通期): 258.0≫



## 《主要ポイント》

- コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が大きく減少したものの、リテールバンキングは安定して推移し、法人部門、マーケット・投資銀行部門における、収益力の底上げやノンコア業務資産の売却益計上、優先出資証券や劣後債の買戻益の増加などから、僅かな減収に留まる

### 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 法人部門では、新規貸出先の開拓に努めると同時に、既往取引先に対してはクロスセルを推進し増収
- マーケット・投資銀行部門では、コア業務は順調に推移する中、非経常的な、投資関連損失要因は大きく減少、ノンコア業務資産の処分などによる売却益・評価益計上

### 個人部門:

- リテールバンキングでは、仕組預金関連収益などが減少したものの、資金調達の最適化や、住宅ローン利鞘収益の増加により、資金利益は増加
- コンシューマーファイナンス子会社においては、営業資産の減少と貸出金利の引き下げなどにより、想定どおり資金利益は減少

### 経営勘定/その他:

- 優先出資証券、劣後債の買戻益は289億円と、前年同期の148億円から増加



# 業務粗利益

法人部門、マーケット・投資銀行部門：業務戦略の着実な進展による収益力の底上げ

(連結、単位:10億円)

## 業務粗利益(法人部門、マーケット・投資銀行部門)

法人部門、 マーケット・投資銀行部門	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
法人営業	10.0	9.3	12.5
昭和リース	11.2	11.7	15.8
<b>法人部門</b>	<b>21.2</b>	<b>21.1</b>	<b>28.3</b>
不動産ファイナンス	11.1	12.4	-9.5
プリンシパルトランザクションズ	18.7	14.0	18.4
市場営業	12.5	27.7	33.0
トレジャリー	11.6	1.2	1.2
その他	12.6	-0.9	-11.7
<b>マーケット・投資銀行部門</b>	<b>66.6</b>	<b>54.5</b>	<b>31.3</b>

### 前年同期比増収の主な分野:

- 「プリンシパルトランザクションズ」は、好調な国内クレジット・トレーディングに加え、Jih Sunの持分法損益の回復(-42億円→19億円)、国内不動産関連投資損失の減少(-81億円→-5億円)により増収
- 「トレジャリー」は、国債の売買益等により増収
- 「その他」は、海外のクレジット・トレーディングの回復や、アセットバック証券・投資の売却・評価益、堅調なアドバイザリー業務、アセットマネジメント業務により増収

### 前年同期比減収の主な分野:

- 「不動産ファイナンス」は、ノンリコース社債の減損(27億円)とリスク資産の適正化へ向けた残高の減少などにより減収
- 「市場営業」ではCL0の売却益の減少(156億円→43億円)などにより減収

### 【従来ベースのセグメント】

- ベーシック・バンキング
- 不動産ファイナンス
- クレジット・トレーディング
- プリンシパル・インベストメンツ
- 為替、デリバティブ、株式関連
- 証券化
- その他キャピタル・マーケット
- ALM業務関連取引
- その他
- 昭和リース

### 【当第3四半期からのセグメント】

- ヘルスケアファイナンス
- 国内クレジット
- 海外クレジット
- 企業サポート
- 不動産投資分
- MBS
- ABI/ABS
- 法人営業
- 昭和リース
- 不動産ファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ
- 市場営業
- トレジャリー
- その他

▶ 法人部門

▶ マーケット・投資銀行部門

## 業務粗利益

個人部門： **コンシューマーファイナンス業務の資金利益低下と安定したリテールバンキング**

(連結、単位:10億円)

## 業務粗利益(個人部門)

個人部門	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 第3四半期 (9ヶ月)	2009年度 (参考)
リテールバンキング	32.8	32.0	41.5
預金・債券関連金利収益	19.0	19.1	25.3
預金・債券関連非金利収益	4.3	4.5	5.2
アセットマネジメント	3.5	3.8	4.9
貸出	5.9	4.4	6.0
(参考)仕組預金関連収益	4.5	5.2	6.2
新生フィナンシャル	46.4	69.6	88.5
シンキ	8.5	11.1	14.0
アプラスフィナンシャル	39.6	48.4	62.6
その他子会社	-2.7	1.0	1.4
<b>個人部門</b>	<b>124.6</b>	<b>162.3</b>	<b>208.2</b>

## 前年同期比増収又は横ばいの分野:

- リテールバンキングでは、2週間満期預金や外貨預金の販売が好調に推移し、利鞘収益は堅調
- 新生フィナンシャルから買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益や、本体で提供している住宅ローンの利鞘収益が増加
- コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益は堅調

## 前年同期比減収の分野:

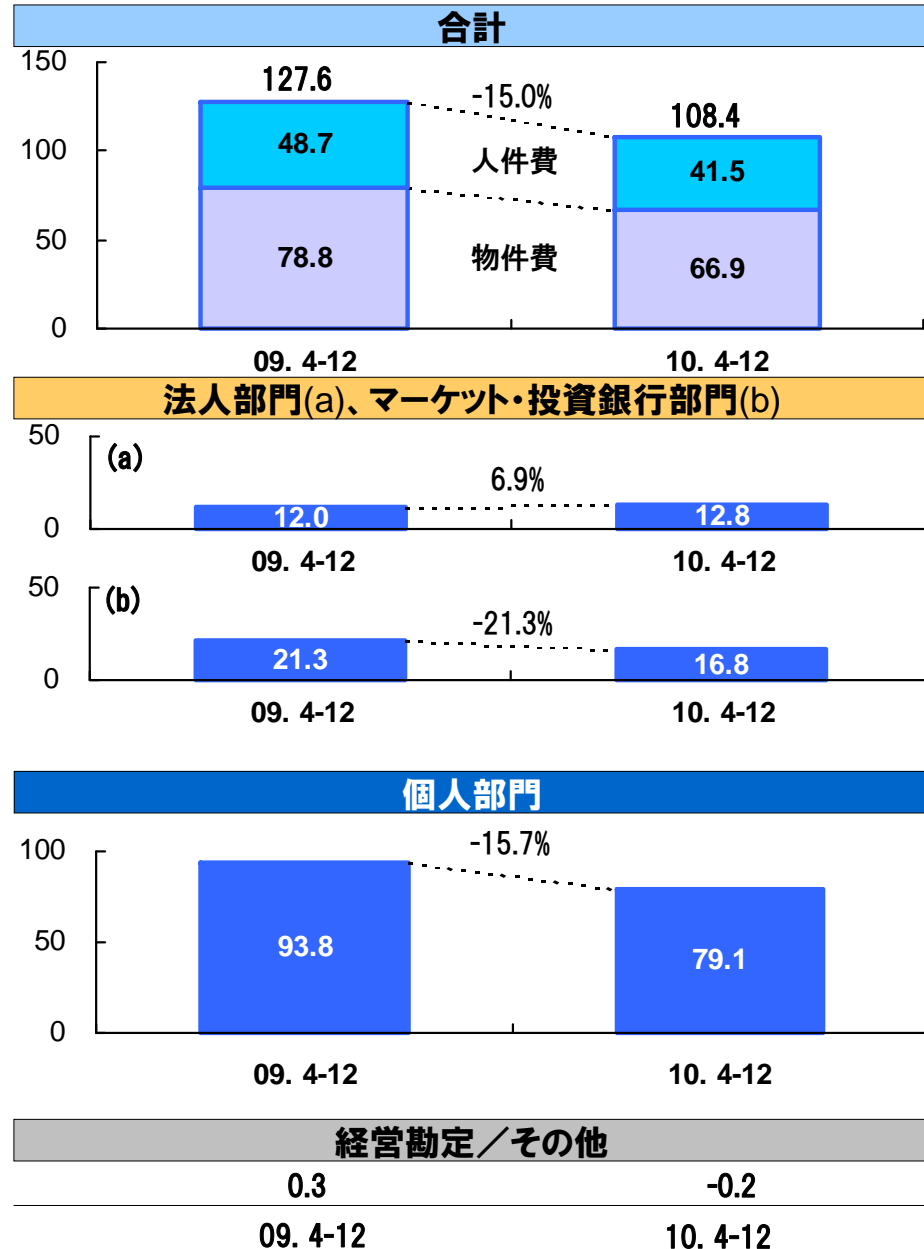
- 仕組預金関連収益が減少
- コンシューマーファイナンス子会社では、営業資産の減少と、貸出金利の引き下げなどにより資金利益が想定どおり減少

# 経費

## グループ全体の経費合理化が進展

(連結、単位:10億円)

経費 《中期経営計画2012年度ターゲット(通期): 140.0》



### 《主要ポイント》

- 本店移転に伴う一時費用8億円を計上したものの、業務規模の最適化への継続的な取り組みや、子会社間の業務見直しによるシステム費の削減など、全社的な合理化により減少

### 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 「法人営業」においては、ヘルスケア・企業再生など当期の強みを発揮できる分野に資源を投入して顧客基盤の再構築を図る中、増加
- マーケット・投資銀行部門においては、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で実施中の合理化により減少

### 個人部門:

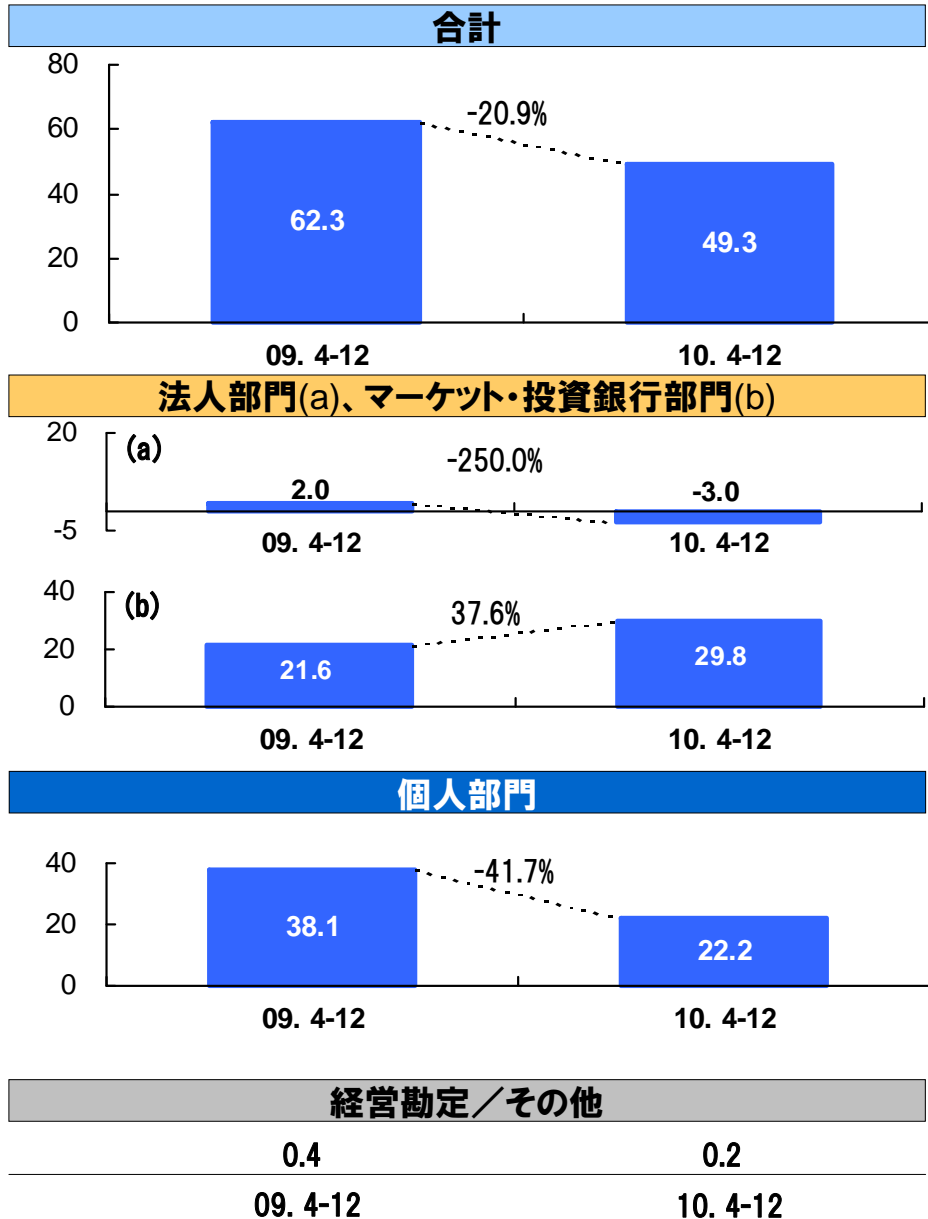
- 個人部門全体で、広告運営の合理化により、広告費を16億円削減
- コンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化により店舗関連費用を27億円削減
- 新生フィナンシャルとシンキにおける自動契約機の共有および設置台数の最適化などにより、通信・データ費、システム費用を34億円削減

# 与信関連費用

法人関連業務で予防的な手当てを実施、個人部門では与信厳格化、回収強化により減少

(連結、単位:10億円)

## 与信関連費用 《中期経営計画2012年度通期ターゲット: 49.0》



### 《主要ポイント》

- マーケット・投資銀行部門において、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの手当てがあったものの、個人部門の資産の質や回収率向上などにより、前年同期比減少

### 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 「法人営業」では、厳正な与信管理に加え、業績不振先からの回収などにより、貸倒引当金の取崩益が前年同期の10億円から29億円に増加
- 昭和リースは、厳正な与信管理と営業資産の減少などにより今期は取崩益を計上
- マーケット・投資銀行部門では、潜在リスクへの備えとして、第2四半期を中心にスペシャルティ・ファイナンスで171億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスで151億円の保守的・予防的な手当て

### 個人部門:

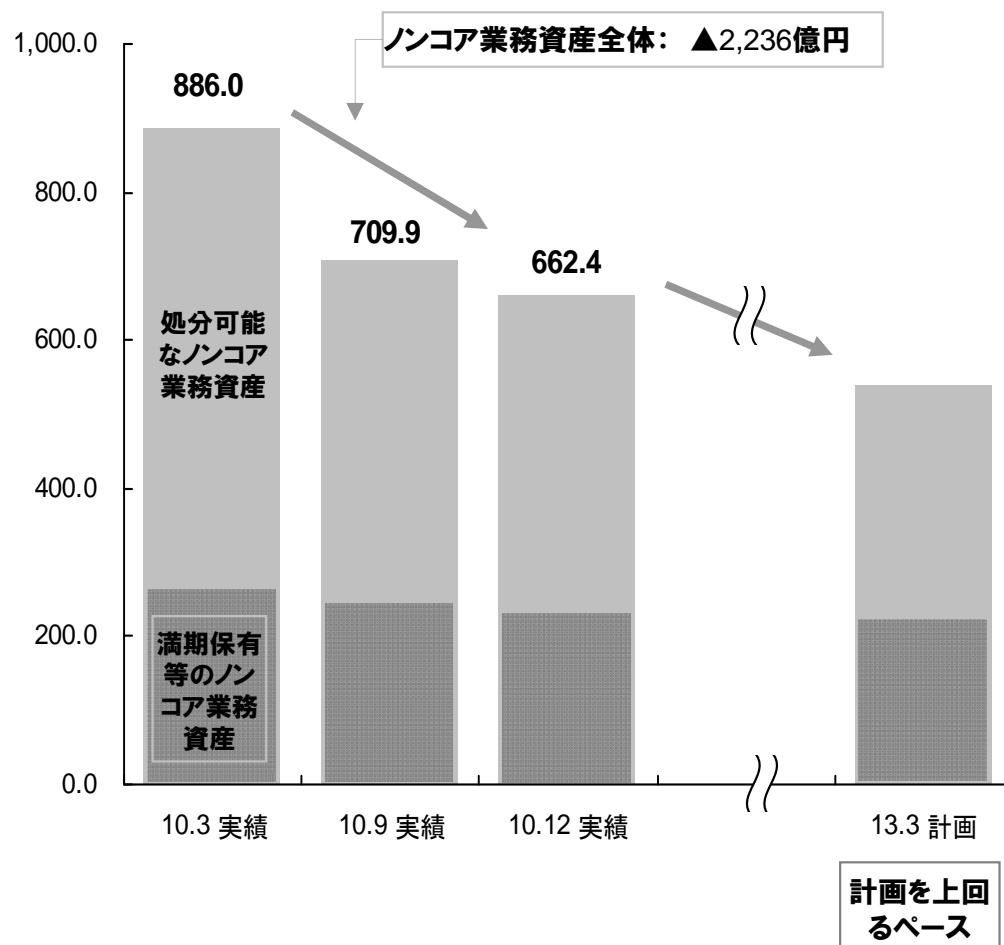
- コンシューマーファイナンス子会社の与信関連費用は、各社とも改正貸金業法施行を踏まえた審査基準の変更や追加貸出抑制効果により減少
- リテールバンキングにおいては、新生フィナンシャルから買い取った住宅ローン債権にかかる引当が増加

# ノンコア業務資産の圧縮

計画(2013年3月末までに処分可能なノンコア業務資産を50%程度削減)を上回るペースで進捗(連結、単位:10億円)

## ノンコア業務資産<sup>1</sup>の圧縮

※ 中期経営計画期間(~2013年3月)に、処分可能なノンコア業務資産の約50%を削減する計画



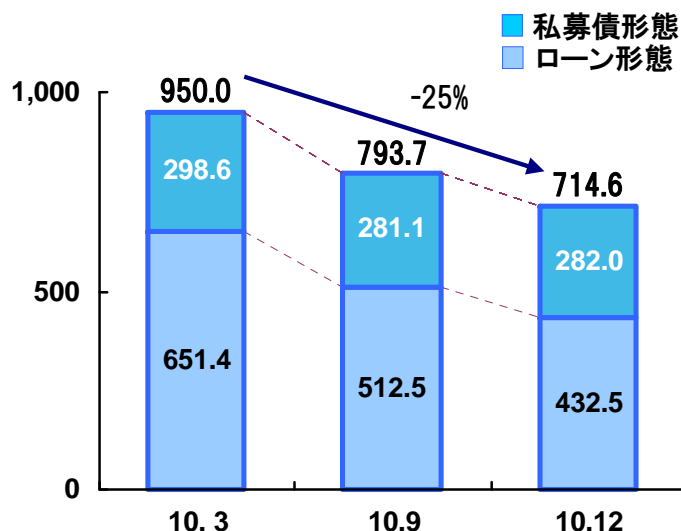
- 2010年4月~12月までの9ヶ月間に、アセットバック証券・投資などノンコア業務資産2,236億円を圧縮。計画を上回るペースで進捗
- 圧縮の過程で相応の売却益を計上。今後の削減に伴う損益への影響は全般的にコントロール可能
- 満期保有等のノンコア業務資産についても、償還や満期到来などにより残高が逡減
- ノンコア業務資産の削減は順調に進捗しており、ダウンサイドリスクは十分対処可能な範疇に
- 今後の削減ペースは市場環境等により鈍化する可能性があるが、2013年3月の計画を上回るペースの運営を継続
- 12月末時点で海外アセットバック証券の残高は479億円、海外アセットバック投資については532億円(内、リスク管理債権残高121億円、保全率100%)

# 不動産ノンリコースファイナンス

## 残高の削減と保守的な担保評価

(単体、単位:10億円)

### 不動産ノンリコースファイナンス残高



### 債務者区分別不動産ノンリコースファイナンス残高と保全状況<sup>1</sup>

(2010年12月末時点)

	残高(貸借対照表計上額)	引当金	担保/保証	保全率	部分直接償却額 <sup>2</sup>	(参考)9月末残高	(参考)3月末残高
正常先	172.1	0.5				171.4	452.3
要注意先	278.9	5.5				327.8	192.5
正常債権 小計	451.0	6.1				499.2	644.8
要管理、破綻懸念先	214.6	27.9	177.2	95.6%	-	243.4	238.4
実質破綻、破綻先	49.0	-	49.0	100.0%	37.2	51.0	66.7
不良債権 小計	263.6	27.9	226.2	96.4%	37.2	294.4	305.2
合計	714.6	34.0			37.2	793.7	950.0

<sup>1</sup> 私募債形態のノンリコースファイナンスは時価評価をしております(時価=残高)。なお、そのうち自行保証なし分2,391億円(12月末残高)は金融再生法上の開示対象債権に含まれておりません。

<sup>2</sup> 部分直接償却額は、貸出残高から会計上減額したものを示しており、借入人への請求権は貸出残高(貸借対照表上計上額)に部分直接償却額を加えたものであります。

### 地域、物件別の不動産ノンリコースエクスポージャー

(2010年12月末時点)

地域別	
関東(主に東京)	60.4%
関西(主に大阪)	13.4%
その他地域	12.6%
ポートフォリオ(分散)	13.6%
合計	100.0%
物件別	
オフィス	35.3%
リテール	14.0%
居住用	9.8%
ホテル	8.0%
土地	15.8%
開発用	6.6%
工場用、パーキング、その他	4.6%
その他ポートフォリオ(分散)	6.0%
合計	100.0%

#### ■ 保守的な担保評価を実施

- 担保物件の売却価格は、当行評価より全般的に高い水準。(第3四半期中(9ヶ月)に、物件の売却により回収した案件において売却価格は評価額より約14%程度高い水準)
- 物件評価上、賃料については、既存テナント(賃借人)の賃料と市場価格を比較し、保守的に低い賃料を採用
- 延滞先債権は、市場実勢より約2~3割低い「早期売却価格」で保守的に評価

#### ■ 土地を含むいわゆるリスクが比較的高めの開発型案件は、ほぼ全て要管理先以下に引き下げ済み

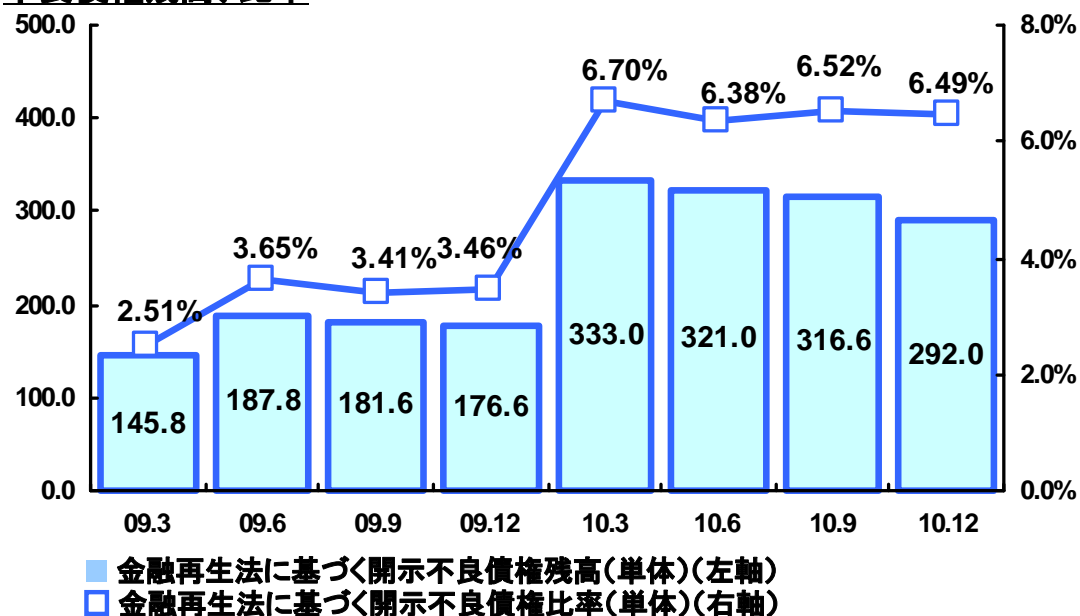
#### ■ 今後の継続的な市況低迷を前倒しで織り込んだフォワードルッキングな担保評価に基づく債務者区分の引き下げを当中間期までにほぼ実施

# 不良債権比率と保全率

不動産ノンリコースファイナンスが大宗を占める不良債権と高い保全率

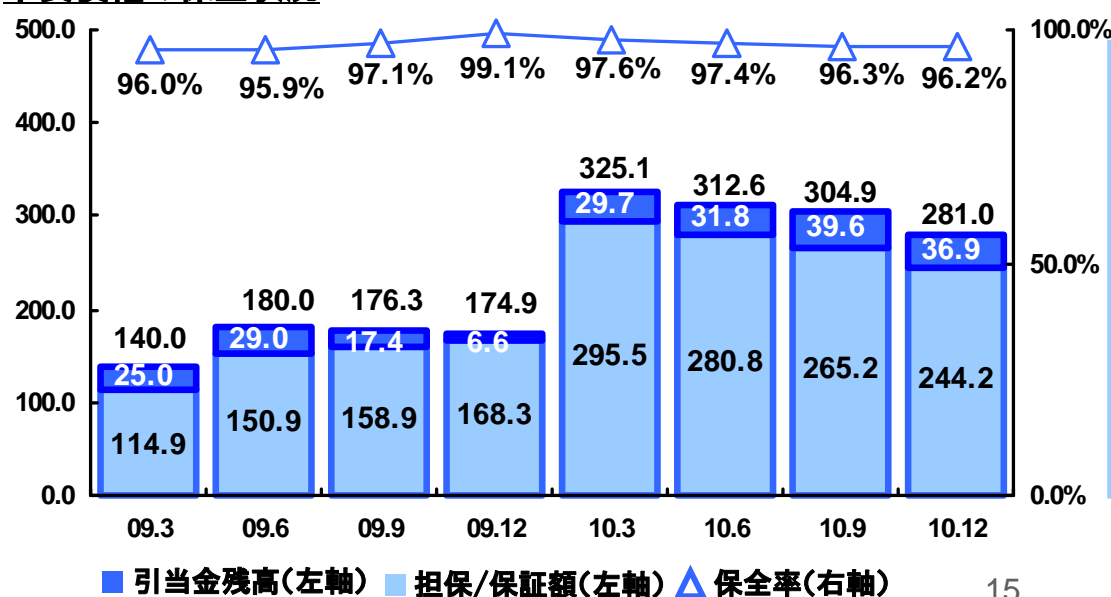
(単体、単位:10億円)

## 不良債権残高、比率



- 2010年3月末には、国内不動産ノンリコースファイナンスにおいて保守的な評価を実施したことなどから、不良債権残高、比率共に大きく上昇
- 総与信残高の減少により、不良債権は高止まりしているが、不良債権残高は着実に逓減

## 不良債権の保全状況



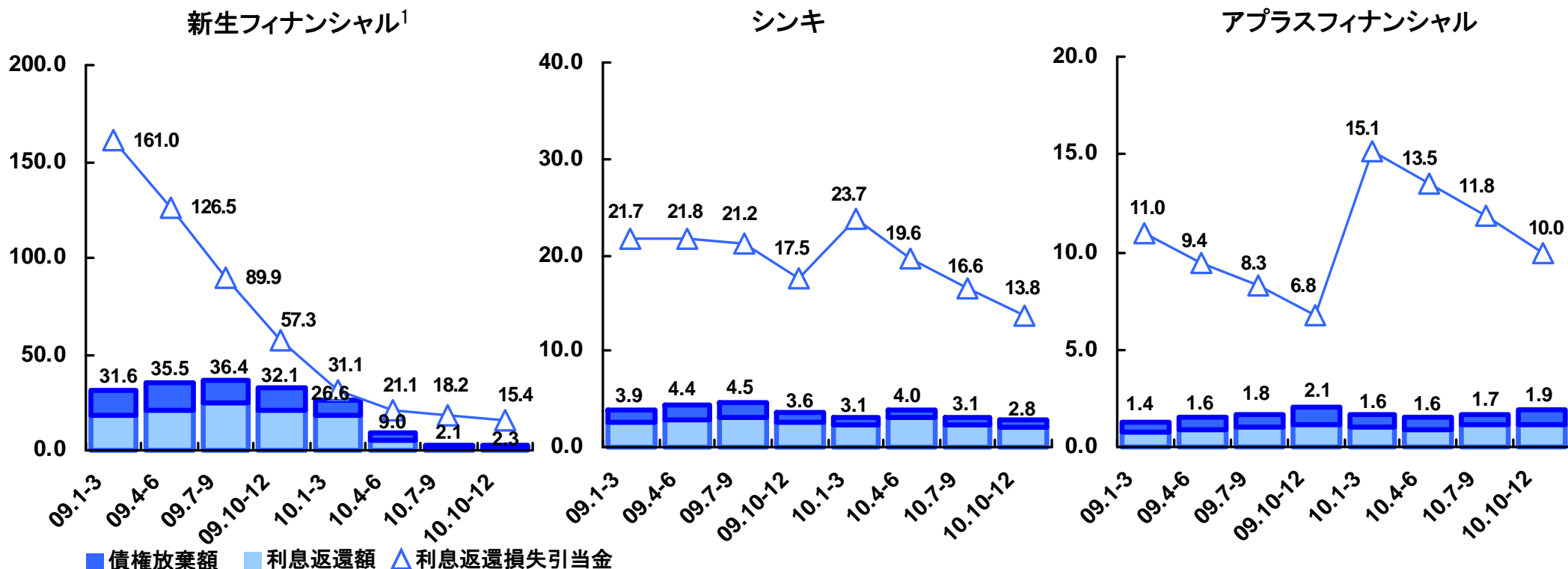
- 引き続き高い保全率を維持
- 担保/保証額による保全の割合が高いが、保守的な担保評価基準を採用

# 利息返還額、引当金、開示請求件数

損失補償の存在に加え、ピークアウトの兆候あるも、慎重な見通し

(単位:10億円)

## 利息返還額と利息返還損失引当金



<sup>1</sup> 利息返還額については、GEIによる補償対象分とネットで記載

## 開示請求件数

(単位:千件)

	09.1-3	09.4-6	09.7-9	09.10-12	10.1-3	10.4-6	10.7-9	10.10-12	8四半期平均
新生 フィナンシャル	52.4	48.5	41.2	41.0	38.1	34.4	29.0	36.2	40.1
シンキ	10.3	9.2	7.7	7.5	6.4	5.8	5.2	6.1	7.3
アプラス フィナンシャル	5.2	5.7	5.4	4.8	4.4	4.5	4.3	4.8	4.9

- 開示請求件数は、武富士の会社更生法申請を受け、当初1ヶ月程度は上昇するも、その後は減少傾向
- 当第3四半期の利息返還損失引当金の追加繰入はないが、過払利息返還請求動向は引き続き不透明な状況が続くと思われるとの慎重な見通しは継続
- 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償



## 自己資本

優先出資証券を買戻す中、利益計上と諸施策により自己資本比率、Tier I比率は略横ばい

(連結、単位:10億円)

自己資本関連情報 <中期経営計画 2013年3月末  
 連結自己資本比率ターゲット: 10%以上(バーゼルIIIベース)>

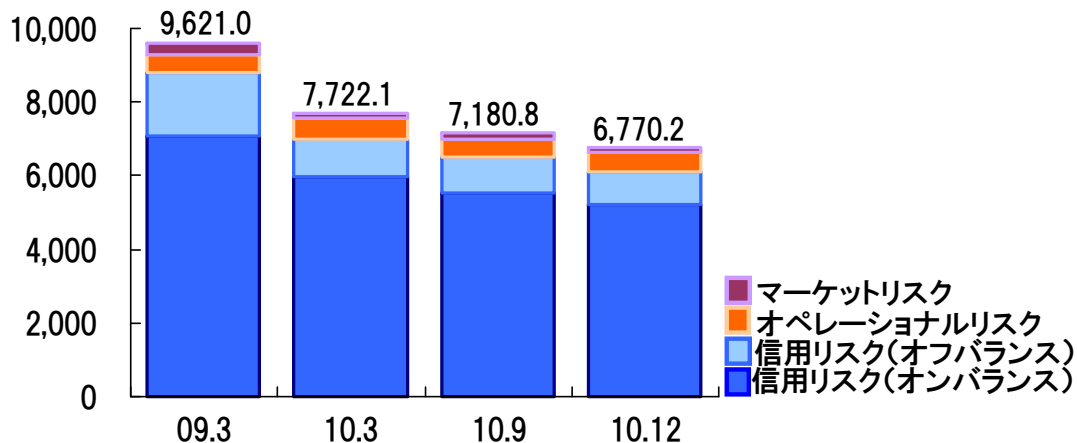
	2010年 12月末	2010年 9月末	差額	(参考) 2010年 3月末
基本的項目(Tier I)	464.0	500.5	-36.5	490.7
補完的項目(Tier II)	239.7	251.2	-11.4	268.7
控除項目	-104.1	-109.6	5.4	-114.0
自己資本額	599.7	642.1	-42.4	645.4
リスクアセット	6,770.2	7,180.8	-410.5	7,722.1
自己資本比率	8.85%	8.94%		8.35%
Tier I比率	6.85%	6.97%		6.35%

## 分子要因:

- 優先出資証券の買戻しによりTier IIは大きく減少する一方、利益の計上により利益剰余金(バーゼルIIIにおける普通株等Tier I)は増加
- 円高に伴う為替要因などにより外貨建て資本性証券が減少
- のれん・無形資産の定額償却に加え、不良債権処理などによる期待損失額の減少に伴い、控除項目額は減少

## 分母要因:

- ノンコア業務資産の処分や貸出金の減少などにより、リスクアセットが減少

(参考) 2010年12月末のバーゼルIIIベースの普通株等Tier I比率推計値は4.3%<sup>1</sup>リスクアセット<sup>2</sup>の推移

## バーゼルIIIによる普通株等Tier I比率への影響:

- 優先出資証券の除外や、他控除項目の増加
- 大規模金融機関向やカウンターパーティーリスクへの賦課増等によるリスクアセットの増加
- 無格付証券化商品等、自己資本控除項目から一部リスクウェイト化(1, 250%適用)
- マーケットリスク/ストレスVaRの先行導入によるリスクアセットの増加

<sup>1</sup> 本推計値は、バーゼル委員会による現時点までの公表資料を元に当行が試算したものであります。<sup>2</sup> バーゼルIIベース

# 普通株等Tier I強化のための施策

バーゼルIIIを踏まえつつ、Tier II劣後債券の交換募集、Tier I優先出資証券の公開買付を実施

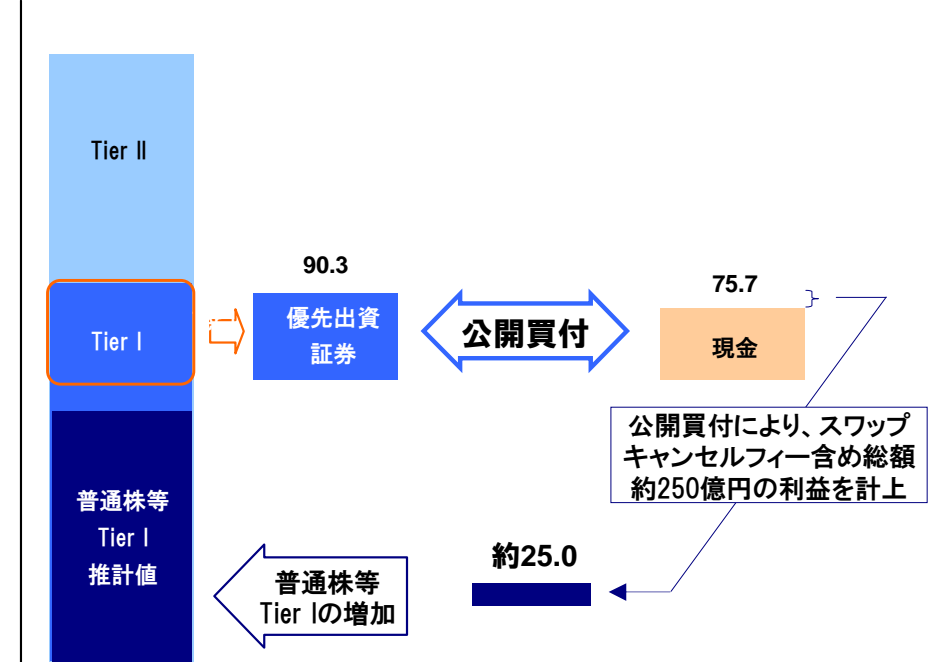
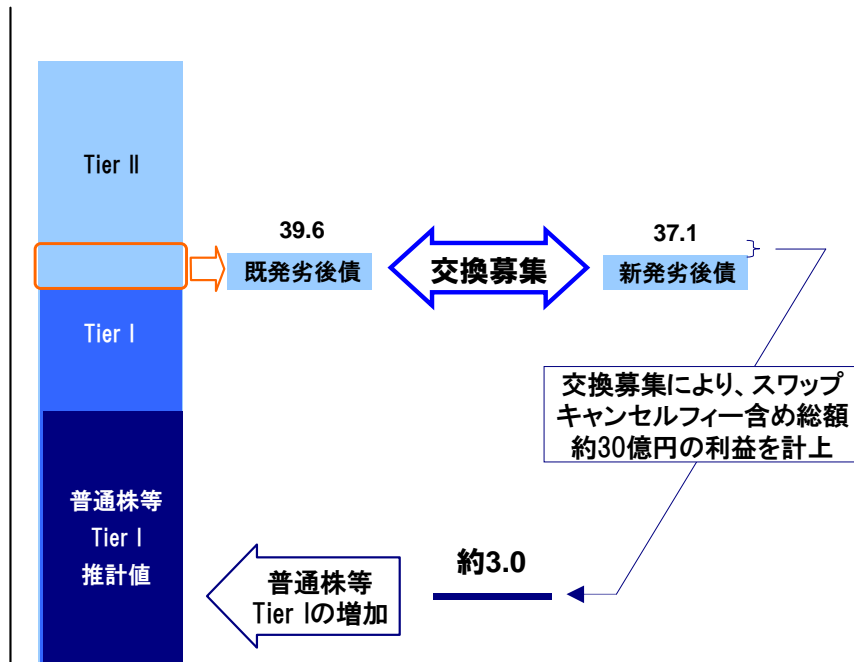
(単位:10億円)

## Tier II 劣後債の交換募集<sup>1</sup>

**時期:** 2010年9月  
**概要:** 既発劣後債(ユーロ期限付543百万ユーロ、ポンド永久77百万ポンド)保有者に対する、新発劣後債(ユーロ期限付、ステップアップなし)を対価とする交換募集  
**結果:** ユーロ期限付劣後債は63%(340百万ユーロ)、ポンド永久劣後債は33%(25百万ポンド)の応募率で、新発劣後債347百万ユーロを新規発行  
**効果:** ① Tier II は、若干減少したが、ディスカウントでの交換により約30億円の利益を計上(普通株等Tier Iの増加)  
 ②2011年2月の初回コール前にユーロ建劣後債保有者に選択肢を提供

## Tier I 優先出資証券の公開買付<sup>2</sup>

**時期:** 2010年12月  
**概要:** ドル建優先出資証券(2銘柄総額1,134百万ドル)に対する、現金を対価とした公開買付  
**結果:** 応募率は94%(2銘柄総額1,072百万ドル)となり、買付後の残高は62百万ドル  
**効果:** ① Tier I は、大きく減少したが、ディスカウントでの買付及びスワップキャンセル手数料の計上により約250億円の利益を計上(普通株等Tier Iの増加)  
 ②将来の優先出資証券への配当負担を軽減



<sup>1</sup>詳細については2010年9月10付け当行リリース「英ポンド建ておよびユーロ建てTier II劣後特約付社債の交換募集の結果および新規ユーロ建てTier II劣後特約付社債の発行条件決定について」ご参照

<sup>2</sup>詳細については2010年12月15日付け当行リリース「海外市場における優先出資証券の公開買付けの結果について」ご参照

## 分配可能額

子会社再編へ向けたアプラス株式譲渡は、結果的に分配可能額と同社株価変動リスクを遮断（単体、単位：10億円）

### 分配可能額試算

（単体財務数値より）	2010年 12月末 （参考）	2010年 9月末 （参考）	2010年 3月末
その他利益剰余金	107.9	105.0	95.7
自己株式	-72.5	-72.5	-72.5
その他有価証券評価差額金 （マイナスの場合のみ）	-10.9	-9.4	0
<b>分配可能額</b>	<b>24.4</b>	<b>23.1</b>	<b>23.2</b>

- 2010年12月の優先出資証券の公開買付により、将来の配当負担は年間約100億円から、年間約30億円まで低下
- 子会社再編へ向けた、アプラス株式の新生フィナンシャル宛譲渡（2010年12月）により、結果的に、今後の分配可能額とアプラス株式の価格変動リスク遮断（銀行単体で317億円の譲渡損失を計上したが、第3四半期までに単体純利益は確保）

# 2010年度業績予想

堅調な業績を踏まえ、通期業績を大幅に上方修正、3期ぶりの黒字化へ

(単位:10億円)

	2009年度 実績	2010年度 当初予想 <sup>1</sup>	2010年度 修正予想
[連結]			
当期純利益(損失)	-140.1	12.5	43.0
キャッシュベース 当期純利益(損失)	-53.7	23.6	54.0
[単体]			
実質業務純益	20.9	32.0	57.0
当期純利益(損失)	-47.6	10.0	10.0

<sup>1</sup> 2010年5月14日公表の当初予想

- 堅調な業績や、資本施策に伴う非経常的な利益計上などにより、大幅な上方修正
- 第4四半期(3ヵ月)には、来年度以降の収益の安定化を確実にすべく、不透明な業務環境下でのダウンサイドリスクへの積極的な対処の実施を織り込み
  - ① スペシャルティファイナンスに係る追加引当や、不動産関連などの不良債権処理加速による与信関連費用の計上
  - ② コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の追加繰入
  - ③ グループ全体でのリストラによる一時費用の計上

さらに、現状の法人税率引き下げに係る議論を踏まえた税効果関連費用も織り込み
- これら積極的な手当てにより、来年度以降のダウンサイドリスクは期間損益で十分対処可能な水準まで減少
- 単体当期純利益予想は、当行が保有する子会社アプラスフィナンシャル普通株式を、子会社新生フィナンシャルに譲渡したことに伴う売却損317億円を計上したうえでなお、当初予想の水準を維持

1. **各部門の業務戦略の着実な進展による収益力の底上げにより、大幅な通期上方修正につながる業績**
  - ◆ **法人部門：** 新規貸出先の開拓や既往取引先への提案強化など、顧客基盤の再構築へ向けた施策も着実に進展
  - ◆ **マーケット・投資銀行部門：** コア業務が順調に推移する中、リスク資産の処理に加え、潜在リスクに対して保守的・予防的な手当てを実施
  - ◆ **個人部門(リテールバンキング業務)：** 資金調達最適化を推進する中、効率を重視しつつ店舗網を拡充し、お客さまのニーズに合った付加価値の高い商品・サービスのご提供に努め、業績は安定的に推移
  - ◆ **個人部門(コンシューマーファイナンス業務)：** 規模より収益性を重視し、徹底した経費管理と与信管理により、堅調に推移。銀行とのビジネスの連携も着々と実現
  - ◆ **経営勘定／その他：** 優先出資証券や劣後債の買戻益を計上
2. **ノンコア業務資産の削減や、国内不動産ノンリコースファイナンスの残高適正化が更に進展**
3. **優先出資証券の買戻しはあるも自己資本比率は概ね横ばい、流動性は安定**
4. **堅調な業績により、通期連結業績予想を大幅に上方修正**

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。